

定住自立圏共生ビジョンの基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の分析

I 生活機能の強化に係る政策分野

※達成度…「○」目標達成、「△」目標達成していないが、現状値より向上、「×」現状値より低下

政策分野	目標・KPI項目		H29 現状値	H30 前年	R1 実績	目標	達成度	目標未達成（△・×）の要因、目標達成に向けての課題（取組）
医療	基本目標	中空知圏における救急搬送の完結 （患者流出の割合）	1.80%	1.10%	1.60%	1.60%	○	
	KPI	（1）在宅当番医制の参加機関数	20機関	20機関	19機関	20機関	×	・令和元年度 小林産婦人科医院の廃業で1医療機関減となった。 ・当番医の参加機関数は、平成29年度時点参加機関の現状維持を見込み目標値として設定されたものであるが、都市部のように新たな開業医を確保できる状況ではなく目標達成は簡単ではないものの、公立病院を中心として休日・夜間救急診療体制を維持しており、圏域の初期救急医療体制は確保されている。
		（2）中心市から近隣市町への医師派遣回数	514回	523回	528回	514回	○	
福祉	基本目標	出生者数 （全国）	497人 (946千人)	505人 (918千人)	478人 (864千人)	590人	×	・出生者数の目標値については、地方創生人口ビジョンの人口推計から算定したが、国が想定する合計特殊出生率の上昇（令和12年で1.8程度）等を前提としており、北海道の同出生率が1.29（平成29年：滝川保健所管内は平成27年で1.33）という状況から目標に到達していない。各市町では子どもを産み育てやすい環境の整備に取り組んでいるが、子育てに係る経済的負担などが懸念され、中空知圏域では都市部への人口流出もあり出生者数は増加していない。少子化は全国的課題であり、国レベルでの抜本的な施策が講じられなければ目標達成は困難と考えられる。
	KPI	（1）地域活動支援センターの通所利用者数	7,376人	5,897人	5,675人	7,981人	×	・地域活動支援センターの広域利用を促進し、障がい者（児）の自立と社会参加を図ることを目的としてKPIに設定したが、8市町からの通所により全体の6～7割を占める「ほぼろ」では、平成29年度に比べて令和元年度は新型コロナウイルス感染症等の影響で開所日数が14日減少し、その分だけでも年間で約300人の通所が減少している。その他の要因について、当該事業所の利用者は約8割が精神障がいをもつ人であり、特定が困難（利用実績が多い人の心身不調、就労支援への移行など様々な要因が考えられる）であるが、委託事業所に対しては今後とも相談支援を受ける際の周知・勧奨に努めるよう働きかけを行ってまいりたい。
		（2）中空知圏域における保育所数	16箇所	17箇所	17箇所	17箇所	○	
教育	基本目標	国語の授業の内容がよく分かる（小学生） （全国）	36% (39.0%)	-	38.10% (41.4%)	40%	△	・課題設定の明確化と振り返り、習熟の時間の確保など授業改善を図るとともに、研修を通じて授業を検証し、授業力の向上を図るなど、各学校においてより一層組織的な取り組みを推進する。 ・児童生徒が集中して授業に向かう姿勢を確立するため、チャイム席、机上整理など学習規律を身に付けさせる指導を徹底するとともに、規則正しい生活リズムを保つため、家庭や保護者の理解と協力を得て、連携して取り組んでいく。 ・家庭での復習・予習がやや不十分な点が要因のひとつと思われることから、引き続き家庭学習の取り組みについて指導にあたる。 ・目標達成に向け、TT、学習支援サポーターの活用や教科担任制等の導入により、引き続き学力の向上に努める。 ・授業改善並びに個別指導の充実を図る。 ・学ぶ喜び、わかる喜びが実感できる授業実践を行う。 ・個に応じた授業や補充的な学習会の取り組みを行う。 ・目標達成のために、「4・5月」目標を持つ、「6・7・8・9・10月」チャレンジする、「11・12月」自信を持つ、「1・2・3月」次につなぐを4つのステージとして指導を行う。 ・子どもたちの学力を確かなものにするために、各学校では授業の進め方の改善を図っている。
		〃（中学生） （全国）	31% (27.0%)	-	31.90% (28.7%)	40%		
		算数の授業の内容がよく分かる（小学生） （全国）	46% (47.7%)	38%	47.00% (49.4%)	50%		
		数学の授業の内容がよく分かる（中学生） （全国）	32% (31.7%)	22%	34.20% (35.0%)	40%		
	KPI	（1）学校適応指導事業を実施している市町の数	3市3町	3市3町	3市3町	3市3町	○	
		（2）外国語指導助手の広域活動延べ人数	24人	39人	26人	30人	△	・本市事業に加え、北海道教育委員会や他市町村の事業に対しても派遣を継続する。（滝川市） ・本市は他市町からの外国語指導助手の受け入れ事業を多数実施しており、今後も継続して事業を実施する。（砂川市）
		（3）図書館ネットワーク推進事業の参加者数	525人	639人	290人	600人	×	・令和元年度については、事業実施日の悪天候のほか、他事業との重複や事業数自体の減などにより、参加者が減少となった。
産業振興	基本目標	事業所数 従業員数	4,836箇所 41,869人	4,643箇所 41,972人	4,672箇所 39,405人	4,673箇所 40,803人	×	・女性や若者を定着させるため、働きやすい労働環境の整備。医療、介護・福祉、製造業、運輸業、建設業等における人手不足の対策。事業が求める人材と就労希望者とのミスマッチ、人材育成と職業訓練機会の在り方。新型コロナウイルス感染症による雇用情勢の変化と対応及び働き方の変化及び対応。
	KPI	（1）有害鳥獣捕獲頭数 （エゾシカ・アライグマ）	2,837頭	2,877頭	2,701頭	3,020頭	×	・有害鳥獣捕獲頭数は、市町によって増減のバラツキがみられるものの、総数ではエゾシカが前年比△92、アライグマが前年比△207と減少している。明確な要因は不明。ただし、エゾシカは、平成30年11月の死亡事故発生以来、国有林における狩猟制限があることも捕獲頭数が増加しなかった要因の一つと考えられる。最近では、クマの出没情報も増加傾向にあり、エゾシカ、アライグマと合わせて被害防止のために関係市町や関係団体と情報交換を行いながら対策を講じていくことが必要である。（生態調査、ハンターの育成、浦臼町ジビエ処理加工センターの利活用、その他）
		（2）観光客入込数 （北海道）	450万2千人 (146百万人)	469万人 (146百万人)	455万9千人 (144百万人)	505万7千人	△	・5市5町中、4市4町が、前年を上回る観光客入込数となった。大型連休となったGWや夏季のハイシーズンが比較的好天に恵まれたことが要因の一つとして考えられるが、年度後半は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け微増に留まる結果となった。令和2年度はイベントの中止や観光客の入込みも大きく減少したことから、今後、ウイズコロナ、アフターコロナ期に向け、関係市町や関係団体と情報交換を行いながら対策を講じ、観光客の入込み数回復を目指すことが必要である。
		（3）季節労働者の通年雇用化人数	51人	55人	50人	50人	○	・季節労働者の通年雇用化人数は、目標値を達成しているが、企業における技術者の人材不足は今後も見込まれるため、若年者の技能講習による資格取得などを推進し、季節労働者の通年雇用化を促進する必要がある。

政策分野	目標・KPI項目		現状 (H29)	前年 (H30)	R1実績	目標	達成度	目標未達成(△・×)の要因、目標達成に向けての課題(取組)
環境	基本目標	一般廃棄物のリサイクル率 (全国)	(H28)25.6%	24.60% (20.2%)	24.10% (19.9%)	28.00%	×	・一部、向上している自治体もあるが、全体的には低下した。その主な要因としては、地域高齢化による終活や空き家等の除却が増え、リサイクル率が低下していると考えられる。
	KPI	(1) 市民・町民1人1日当たりのごみ排出量 (全国)	(H28)946g	965g (920g)	980g (918g)	821g	×	・一部、減量している自治体もあるが、全体的には増加した。その主な要因としては、地域高齢化による終活や空き家等の除却が増えていることが考えられる。
		(2) 消費生活相談における苦情相談件数	(H28)384件	617件	545件	500件	○	
防災・ 消防	基本目標	防災講習会等の開催数	31回	38回	54回	31回	○	
	KPI	(1) 防災講習会の参加者数	1,321人	1,344人	2,279人	1,176人	○	
		(2) 情報交換会議の開催回数	1回	3回	3回	3回	○	

II 結びつきやネットワークの強化に係る分野

政策分野	目標・KPI項目		現状 (H29)	前年 (H30)	R1実績	目標	達成度	目標未達成(△・×)の要因、目標達成に向けての課題(取組)
地域公共 交通	基本目標	バス運行路線の維持	(H30.4) 27路線	27路線	26路線	27路線	×	・平成30年度末で1路線(焼山線)廃止。 ・他路線においても利用減などにより合理化等の提案がなされており、今後も引き続き沿線市町で協議を行っていく必要がある。
	KPI	(1) 路線バス利用者数の減少率	(H25~H29) 2%	4%	5%	2%以内	×	・人口減少等に伴う利用者数減少や路線の廃止に加え、年度末の新型コロナウイルスの感染拡大による休校、休業、外出控えによる減少。
交通 インフラ	基本目標	都市計画道路(市道)の整備率 (北海道)	80.20%	80.20%	80.50% (76.9%)	80.70%	△	・整備の進捗に合わせて整備率も上昇する。令和4年度での目標達成に向けて、現在は進捗途中にある。
	KPI	(1) 市町道路の整備率	65.60%	65.90%	65.90%	66.40%	△	・整備の進捗に合わせて整備率も上昇する。令和4年度での目標達成に向けて、現在は進捗途中にある。
交流・ 移住	基本目標	圏域外からの転入者数	(H25~H29) 2,671人	2,760人	2,585人	2,700人	×	※転入者数の把握とともに、転出者数の推移についても別紙のとおり把握することとした。(R1ビジョン懇談会での意見)
	KPI	(1) 中空知紹介サイトへのアクセス数	(H31.4.1) 0件	-	4,278件	20,160件	△	・4年間の積み上げでの目標設定であるため、現在は進捗途中にある。現在はコロナ禍にあって、情報発信できる素材が乏しい状況であるが、コロナ禍においても発信できる仕組み(内容)について、検討していきたい。
ICT インフラ	基本目標	ICTインフラ整備に係る広域的な取組・検討件数	4件	1件	1件	4件	×	・次期更新(令和5年度)に向けて、令和3年度以降に検討を行っていく。
	KPI	(1) 住民一人当たりの戸籍証明発行までの待ち時間	約2.3分	約2.3分	約2.3分	約2.3分	○	

III 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

政策分野	目標・KPI項目		現状 (H29)	前年 (H30)	R1実績	目標	達成度	目標未達成(△・×)の要因、目標達成に向けての課題(取組)
人材育成	基本目標	職員合同研修参加者数	184名	154名	128名	180名	×	・基本目標の参加者数は、合同研修5本を設定根拠としているが、元年度は4本の実施にとどまった。ちなみに2年度は、5本を実施予定だが、コロナのため参加縮小あり。
	KPI	國學院大學北海道短期大学部 オープンカレッジ参加者数	97名	169人	173人	100人	○	